

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: YASUHIRO SATO ET AL

GAU:

SERIAL NO: NEW APPLICATION

EXAMINER:

FILED: HEREWITH

FOR APPARATUS FOR CORRECTION BASED UPON DETECTING A CAMERA SHAKING

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS  
WASHINGTON, D.C. 20231

SIR:

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
JAPAN	10-253657	September 8, 1998

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .  
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and  
(B) Application Serial No.(s)
  - ☐ are submitted herewith
  - ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,  
MAIER & NEUSTADT, P.C.

*Gregory J. Maier*

Gregory J. Maier  
Registration No. 25,599

Surinder Sachar  
Registration No. 34,423

Fourth Floor  
1755 Jefferson Davis Highway  
Arlington, Virginia 22202  
Tel. (703) 413-3000  
Fax. (703) 413-2220  
(OSMMN 11/98)

7-5 S. HOOVER 4/11/00  
jc490 U.S. PTO  
09/391411  
09/08/99

日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application: 1998年 9月 8日

出 願 番 号

Application Number: 平成10年特許願第253657号

出 願 人

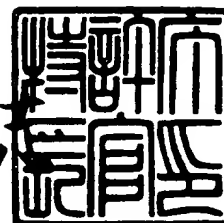
Applicant (s): 株式会社リコー

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

1999年 6月17日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

伴佐山 建



出証番号 出証特平11-3039573

【書類名】 特許願

【整理番号】 9803435

【提出日】 平成10年 9月 8日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G03B 5/00

【発明の名称】 手振れ補正機能付きカメラ

【請求項の数】 11

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号・株式会社リコー内

    【氏名】 佐藤 康弘

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号・株式会社リコー内

    【氏名】 北口 貴史

【特許出願人】

    【識別番号】 000006747

    【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代理人】

    【識別番号】 100067873

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 樺山 亨

【選任した代理人】

    【識別番号】 100090103

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 本多 章悟

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 014258

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809112

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 手振れ補正機能付きカメラ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

撮影光学系により被写体の像を撮像素子の受光面上に結像させ、電気信号に変換して取り込むカメラにおいて、

カメラ本体に内蔵され、互いに独立した所定の 3 軸の回りの角速度を検出する角速度検出手段と、

該角速度検出手段により検出された上記 3 軸の回りの角速度に基づき、手振れ補正量を算出する演算手段と、

該演算手段により演算された手振れ補正量に基づき、上記撮像素子の変位を含む手振れ補正動作を行う手振れ補正手段とを有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 2】

請求項 1 記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

角速度検出手段が検出する 3 軸のうちの 1 軸が、撮影光学系の光軸に平行であり、手振れ補正手段が、撮像素子を、受光面に直交する軸の回りに回転的に変位調整する、撮像素子回転調整手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 3】

請求項 2 記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

手振れ補正手段が、撮像素子を、受光面に平行な方向へ並進的に変位調整する撮像素子並進調整手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 4】

請求項 2 記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

手振れ補正手段が、撮影光学系に含まれる 1 以上の補正レンズを、その光軸直交方向へ変位させる補正レンズ駆動手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 5】

請求項 2 または 4 記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

手振れ補正手段が、撮影光学系の光軸上に設けた可変頂角プリズムと、該可変頂角プリズムの頂角を変化させる可変頂角プリズム駆動手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 6】

請求項 1 ～ 5 の任意の 1 に記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

互いに独立した所定の 3 軸が互いに直交することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 7】

請求項 1 ～ 6 の任意の 1 に記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

角速度検出手段が検出する角速度に基づき算出される手振れ補正量が、所定の閾値を超えたとき、カメラを撮影禁止状態とするロック機構を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 8】

請求項 1 ～ 7 の任意の 1 に記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

角速度検出手段が検出する角速度に基づき算出される手振れ補正量を表示する手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 9】

請求項 1 ～ 8 の任意の 1 に記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

角速度検出手段が検出する角速度に応じて算出される手振れ補正量に応じて、カメラの撮影パラメータを決定する撮影パラメータ調整手段を有することを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 10】

請求項 1 ～ 9 の任意の 1 に記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

デジタルスティルカメラとして構成されたことを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【請求項 11】

請求項 10 記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、

手振れ補正手段による手振れ補正動作を、1フレームの画像取り込み時間内に1回以上行うことを特徴とする手振れ補正機能付きカメラ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は手振れ補正機能付きカメラに関する。

【0002】

【従来の技術】

撮影光学系により被写体の像を撮像素子の受光面上に結像させ、電気信号に変換して取り込むカメラは、ビデオカメラやデジタルスティルカメラとして知られている。ビデオカメラは被写体の画像を連続的に撮影するので、カメラに手振れがあると、撮影された画像を再生したとき、再生画像が手振れに応じて動き、再生画像が見辛いものになってしまう。またデジタルスティルカメラでは、撮像素子の感度の限界により、銀塩写真のような短いシャッター時間を実現しにくく、手振れにより撮像された画像に「像の流れ」のようなボケが生じ易い。

ビデオカメラとしては、手振れ防止機能を有するものが実用化されている。

手振れ補正は通常、カメラに固定された2軸の回りの角速度を検出し、上記2軸の回りのカメラの「手振れによる傾き角」を求め、この傾き角を補正するように、撮影光学系に含まれる補正レンズを変位させたり、光軸の向きを調整したりすることが行われている。

手振れによるカメラの態位変化は3次元的に生じるから、より精度のよい手振れ補正を行うには、2軸回りの角速度よりも3軸回りの角速度を検出するのがよい。3軸回りの角速度を検出する例として、特開平7-225405号公報記載の発明がある。しかし、上記公報は、検出された3軸回りの角速度に応じ、どのように手振れ補正を行うかという「手振れ補正の具体的方策」について十分な説明がなされていない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

この発明は、3軸回りの角速度を検出し、検出された角速度に基づき、精度の

良い手振れ補正を行いうるカメラの実現を課題とする。

【0004】

【課題を解決するための手段】

この発明の手振れ補正機能付きカメラは「撮影光学系により被写体の像を撮像素子の受光面上に結像させ、電気信号に変換して取り込むカメラ」であって、角速度検出手段と、演算手段と、手振れ補正手段とを有する。

「撮影光学系」としては、通常のビデオカメラやデジタルスティルカメラに用いられる撮影レンズ系を用いることができる。

「撮像素子」としては、CCDやCMOS等を用いることができる。

「角速度検出手段」は、カメラ本体に内蔵されて、互いに独立した所定の3軸の回りの角速度を検出する。3軸が互いに独立しているとは、3軸が互いに角をなし、同一平面内に無いことを意味する。

角速度検出手段は、上記3軸の個々の回りの角速度を検出するから、3ユニットの角速度センサで構成される。「角速度センサ」としては、従来から良く知られた「圧電振動ジャイロ」や、同じ向きの加速度を検出し得るようにした1対の加速度センサを、所定の間隔を隔して配備したもの等を利用することができる。

「演算手段」は、角速度検出手段により検出された3軸の回りの角速度に基づき、手振れ補正量を算出する手段であり、マイクロコンピュータや専用のCPUとして構成することができる。演算手段はまた、各角速度センサの出力から、静止時のオフセット成分を除くためのハイパスフィルタや、周波数の高いノイズ成分を除去するためのローパスフィルタを有することができる。

「手振れ補正手段」は、演算手段により演算された手振れ補正量に基づき、撮像素子の変位を含む手振れ補正動作を行う。即ち、手振れ補正動作は、撮像素子の変位のみで行われる場合もあるし、撮像素子の変位と他の要素の補正とが組合せられて行われる場合もある。

【0005】

上記請求項1記載の発明において、角速度検出手段が角速度を検出する3軸は、互いに独立であることを条件として任意に設定できるが、その内の1軸を、撮影光学系の光軸に平行に設定することができる。この場合、手振れ補正手段が、



撮像素子回転調整手段を有することができる（請求項2）。

「撮像素子回転調整手段」は、撮像素子を、その受光面に直交する軸の回りに回転的に変位調整する手段である。即ち、請求項1における「撮像素子の変位」は、回転変位も含み得る。

上記請求項2記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、手振れ補正手段が、撮像素子を、受光面に平行な方向へ並進的に変位調整する撮像素子並進調整手段を有することができる（請求項3）。即ち、この請求項3記載の手振れ補正機能付きカメラにおいては、撮像素子は、受光面に直交する軸の回りの回転変位調整と、受光面に平行な方向の並進変位調整とを独立に行われる。

上記請求項2記載の手振れ補正機能付きカメラにおいてはまた、手振れ補正手段が、撮影光学系に含まれる1以上の補正レンズを、その光軸直交方向へ変位させる補正レンズ駆動手段を有することができる（請求項4）。この場合、手振れ補正は、撮像素子の回転変位調整と、補正レンズの光軸直交方向への変位調整とを組み合わせて行うことにより実現される。

なお、請求項3の場合における「撮像素子の、受光面に平行な方向への並進変位」や、請求項4の場合における「補正レンズの光軸直交方向への変位」は、基本的に2次元的な変位であり、従って、受光面に平行な、あるいは光軸に直交した「互いに独立した2方向」の各々につき変位駆動を行う直線駆動手段を2個用いることにより、このような変位手段を構成することができる。

#### 【0006】

上記請求項2または4記載の手振れ補正機能付きカメラにおいて、手振れ補正手段が、可変頂角プリズムと、可変頂角プリズム駆動手段とを有することができる（請求項5）。

「可変頂角プリズム」は撮影光学系の光軸上に設けられ、「可変頂角プリズム駆動手段」により頂角を変化される。このような頂角変化により、撮影光学系の光軸（実際には上記光軸を通る光線の光路）を曲げることができる。この場合、頂角変化を2方向的に行うことにより、光軸を2方向に曲げることもできるし、頂角変化を1次現的にを行い、頂角変化による光路折り曲げと直交する方向には、補正レンズの変位で光路折り曲げを行うようにすることもできる。

上述したように、角速度を検出する3軸は互いに独立であることが条件であるが、これらを互いに直交するように設定することができる（請求項6）。このようにすると、手振れ補正量の演算が容易である。この場合、特に、1軸を撮影光学系の光軸に平行に設定するのがよい。

【0007】

上記請求項1～6の任意の1に記載の手振れ補正機能付きカメラは、角速度検出手段が検出する角速度に基づき算出される手振れ補正量が、所定の閾値を超えたとき「カメラを撮影禁止状態とするロック機構」を有することができる（請求項7）。ロック機構としては種々のものが可能である。例えば、撮像素子を動作停止状態にしてもよいし、カメラがデジタルスティルカメラであるならば、シャッターを切れない状態にしてもよい。即ち、従来から、ビデオカメラやデジタルスティルカメラで撮影を禁止状態にするのに用いられている適宜のロック機構を利用できる。

請求項1～7の任意の1に記載の手振れ補正機能付きカメラに「手振れ補正量を表示する手段」を設け、角速度検出手段が検出する角速度に基づき算出される手振れ補正量を表示するようにしても良い（請求項8）。上記表示は例えば「ファインダ視野内」に行えばよい。

請求項1～8の任意の1に記載の手振れ補正機能付きカメラはまた、角速度検出手段が検出する角速度に応じて算出される手振れ補正量に応じて、カメラの撮影パラメータを決定する「撮影パラメータ調整手段」を有することができる（請求項9）。「撮影パラメータ」は、絞り量、露光時間、ズーム倍率等である。例えば、ビデオカメラでもデジタルスティルカメラでも、ズーム撮影では、望遠撮影で倍率が大きいほど手振れの影響は大きく、手振れ補正が不十分となる可能性が高いので、手振れ補正量がある程度大きくなったら、ズームレンズの倍率を下げ、手振れ補正量が上記閾値以下に収まるようにする。また、デジタルスティルカメラの場合、露光時間を短くすれば、手振れによる像の流れは軽減されるので、手振れ補正量が大きいときは露光時間を短縮し、それに伴う露光光量不足を補うために絞りの開口を大きくするように撮影パラメータを設定する。

上に説明したように、この発明の手振れ補正機能付きカメラは、ビデオカメラ

として実施できるが、デジタルスティルカメラとして構成することもできる（請求項 10）。この発明の手振れ補正機能付きカメラをデジタルスティルカメラとして構成する場合「手振れ補正手段による手振れ補正動作を、1 フレームの画像取り込み時間内に 1 回以上行う」ようにするのが良い（請求項 11）。通常のデジタルスティルカメラで用いられる NTSC もしくはそれに近い出力の場合、1 フレーム時間は  $1/30$  秒であるので、この場合には、 $1/30$  秒以内に、手振れ補正動作が 1 回以上行われるようにする。このようにすることにより、手振れ補正の効果を活かして良好な撮像を行うことができる。

【0008】

#### 【発明の実施の形態】

図 1 は、この発明の手振れ補正機能付きカメラをビデオカメラとして実施する場合の実施の 1 形態を説明するための図である。

図 1（a）において、符号 1 はビデオカメラのカメラ本体、符号 2 は「撮影光学系」である撮影レンズ、符号 0 は「被写体」を示している。カメラ本体 1 に固定して、図の如く X、Y、Z 軸を設定する。これら 3 軸は互いに直交し、X 軸は撮影レンズ 2 の光軸と合致している。

符号 10 は CCD 等の「撮像素子」を示し、符号 10X、10Y、10Z は、角速度センサを示す。角速度センサ 10X はカメラ本体 1 の「X 軸の回りの角速度」を検出する。角速度センサ 10Y はカメラ本体 1 の「Y 軸の回りの角速度」を検出する。角速度センサ 10Z はカメラ本体 1 の「Z 軸の回りの角速度」を検出する。これら角速度センサ 10X、10Y、10Z は「角速度検出手段」を構成する。なお、図 1（a）において、角速度センサ 10X、10Y、10Z を、それぞれ X、Y、Z 軸上に描いたのは説明の便宜上であり、角速度センサは必ずしも、角速度を検出すべき軸上に配備されとは限らない。角速度センサとしては、圧電振動ジャイロや、後述する「加速度センサ対によるもの」を用いることができる。

図 1（c）は、角速度検出手段の検出する各軸回りの角速度の典型的な例を示している。（c-1）、（c-2）、（c-3）がそれぞれ、角速度センサ 10X、10Y、10Z の検出出力を示している。

図 1 (b) に示すように、加速度センサ 10X, 10Y, 10Z の出力は、演算手段 12 に送られる。演算手段 12 は「マイクロプロセッサユニット」等により構成され、加速度センサ 10X, 10Y, 10Z からの入力に応じて「手振れ補正量」を算出し、手振れ補正手段 14 に送る。手振れ補正手段 14 は、手振れ補正量に応じて撮像素子 10 を変位駆動し、手振れの影響を軽減させる。

#### 【0009】

即ち、図 1 に実施の形態を示す手振れ補正機能付きカメラ 1 は、撮影光学系 2 により被写体 0 の像を撮像素子 10 の受光面上に結像させ、電気信号に変換して取り込むカメラにおいて、カメラ本体 1 に内蔵され、互いに独立した X, Y, Z の 3 軸の回りの角速度を検出する角速度検出手段 10X, 10Y, 10Z と、該角速度検出手段により検出された 3 軸の回りの角速度に基づき、手振れ補正量を算出する演算手段 12 と、該演算手段により演算された手振れ補正量に基づき、撮像素子 10 の変位を含む手振れ補正動作を行う手振れ補正手段 14 とを有するものである（請求項 1）。

#### 【0010】

図 2 は、図 1 (a) に示した「角速度センサ」の具体的な 1 例を説明するための図である。図 2 に示すのは、撮影レンズ 2 の光軸に合致させた X 軸の回りの角速度を検出する角速度センサ 10X である。

角速度センサ 10X は、2 つの加速度センサ 100, 101 を X 軸に直交する S 軸（図 1 (a) における Y 軸もしくは Z 軸であることができる）上に間隔：L を隔して配備してなり、各加速度センサ 100, 101 は「X 軸と S 軸とに直交する方向の加速度」を検出するようにになっている。

図示のように、加速度センサ 100, 101 が、それぞれ加速度： $\alpha_0$ ,  $\alpha_1$  を検出したとする。この加速度発生の原因となった回転の中心を P とし、図の如く距離： $l_0$ ,  $l_1$  を定めると、加速度センサ 100, 101 を一体とした回転の角速度を  $\omega_X$ 、角加速度を  $d\omega_X/dt$  とすると、

$$\alpha_0 = l_0 \cdot d\omega_X/dt, \quad \alpha_1 = l_1 \cdot d\omega_X/dt$$

であり、従って、

$$(\alpha_1 - \alpha_0) = d\omega_X/dt \cdot (l_1 - l_0) = L \cdot d\omega_X/dt$$

となる。Lは定数で予め知られているから、加速度センサ100, 101の検出した加速度： $\alpha_0$ ,  $\alpha_1$ が知れると、演算： $(\alpha_1 - \alpha_0) / L$ により、角加速度： $d\omega_X / dt$ を演算でき、このようにして演算された角加速度： $d\omega_X / dt$ を積分することにより角速度： $\omega_X$ を得ることができ、これをさらに積分することにより、X軸の回りの回転角： $\theta_X$ を知ることができる。

同様にして、Y, Z軸回りの回転の角速度： $\omega_Y$ ,  $\omega_Z$ や、回転角： $\theta_Y$ ,  $\theta_Z$ を知ることができる。

上記演算や、積分演算は、演算手段において行っても良いし、角速度センサ自体に、このような演算を行う機能を持たせてもよい。

#### 【0011】

図1に示した実施の形態においては、上記の如く知られた角速度： $\omega_X$ ,  $\omega_Y$ ,  $\omega_Z$ に基づき、図3(a)に示すように、撮像素子10を変位調整する。即ち、撮像素子10は、X軸の回りの角速度： $\omega_X$ に基づき、これを解消するように、受光面に直交する軸(X軸)の回りに揺動的に「回転変位調整」される。

また、角速度： $\omega_Y$ ,  $\omega_Z$ に基づき、撮像素子10は、Y軸方向およびZ軸方向へ、即ち、受光面に平行な方向へ「並進変位調整」される。

このような変位調整を行う機構としては、公知の種々のものを適宜利用することができるが、ここでは1例として、移動ステージによるものを説明する。図3(b)に示すように、カメラ本体に設けられた不動部材20上に回転ステージ21が設けられ、ステップモータによる駆動手段22により、X軸の回りの回転が行われる。回転ステージ21上には、互いに直交する方向へ移動するリニヤステージ23, 25が積装され、それぞれステップモータによる駆動手段24, 26により駆動されるようになっている。このようにして、図3(a)に示す3種の変位調整を実行することができる。上記駆動手段としては、ステップモータの他に、圧電アクチュエータやボイスコイルモータ等を用いることができる。

#### 【0012】

手振れ補正手段により補正されるべき「手振れ補正量」を説明する。

まず、X軸回りの「回転変位調整」について見ると、手振れによるX軸のまわりの回転は、角速度： $\omega_X$ により知ることができるから、回転ステージ21によ

り角速度： $-\omega_X$  で、撮像素子 10 を回轉變位させれば、撮像素子 10 の受光面内の上下方向の向きを常に、被写体の上下方向に合わせることができ、手振れによる画像の揺動的な動きを除去することができる。

図 4 に示すように、カメラ本体が、撮影レンズ 2 の中心を回転中心として Y 軸の回りに、実線の態位から破線の態位へ角： $\theta_Y$  だけ回転したとする。このとき、被写体 0 の結像位置が「撮像素子 10 に対して同一位置になる」ようにするには、撮像素子 10 を図の破線の態位から、受光面に平行に斜め下方へ向けて、 $f \cdot \tan \theta_Y$  だけ変位させればよい。 $f$  は撮影レンズの焦点距離である。

従って、この場合の撮像素子 10 の受光面に平行な方向の変位は、

$$df \cdot \tan \theta_Y / dt = f \cdot \sec^2 \theta_Y \cdot \omega_Y$$

の速度で行えば良いことになる。即ち、この変位を実現するには、角速度センサの検出する角速度： $\omega_Y$  と、その積分による回転角： $\theta_Y$  を用いて変位速度を決定できる。この場合と同様にして、検出された角速度： $\omega_Z$  および回転角： $\theta_Z$  に基づき、図 4 の変位に直交する方向への変位は変位速度： $-f \cdot \sec^2 \theta_Z \cdot \omega_Z$  で行えばよいことになる。

上記の、回轉變位調整および並進変位調整を行うことにより、撮影レンズ 2 が結像する被写体像と撮像素子とのずれを、実質的に解消することができる。

#### 【0013】

なお、撮像素子 10 を上記如く変位調整しても焦点距離： $f$  が変化することはないので、手振れ補正を行っても「ボケ」等が発生することはない。

撮像素子の回轉變位調整や並進変位調整を、上記のように連続的に行う代わりに「角速度： $\omega_X$ ,  $\omega_Y$ ,  $\omega_Z$  を積分して回転角： $\theta_X$ ,  $\theta_Y$ ,  $\theta_Z$  を求める演算」を微小時間間隔で繰返し、繰返しごとに得られる回転角： $\theta_X$ ,  $\theta_Y$ ,  $\theta_Z$  に応じて、撮像素子 10 を微小時間間隔で間歇的に行うようにしてもよい。その場合には、回轉變位調整は角： $-\theta_X$  の回転であり、並進変位調整は、並進変位量： $-f \cdot \tan \theta_Y$ ,  $-f \cdot \tan \theta_Z$  となる。

#### 【0014】

上に説明した実施の形態は、角速度検出手段が検出する 3 軸のうちの 1 軸が、撮影光学系 2 の光軸に平行であり、手振れ補正手段が、撮像素子 10 を受光面に

直交する軸の回りに回転的に変位調整する撮像素子回転調整手段 21, 22 を有するものであり（請求項 2）、手振れ補正手段が、撮像素子 10 を受光面に平行な方向へ並進的に変位調整する撮像素子並進調整手段 23, 24, 25, 26 を有する（請求項 3）。また、互いに独立した所定の 3 軸である X, Y, Z 軸は互いに直交する（請求項 6）。

図 5 は、図 1（c-1）に示す角速度の変化の「パワースペクトル」を示している。この図から分かるように、手振れによる各速度の変動は、周波数：1～20 ヘルツの範囲にある。従って、角速度センサの出力に基づき演算手段により手振れ補正量を算出するに当っては、静止時のオフセット成分を除くためのハイパスフィルタ（1 ヘルツ以下の成分を除去する）や、周波数の高いノイズ成分を除去するためのローパスフィルタ（20 ヘルツ以上の成分を除去する）を用いるのが良い。

#### 【0015】

図 6 は、請求項 4 記載の発明の実施の 1 形態を、特徴部分のみブロック図として示している。

カメラの撮影レンズ 200 は、固定レンズ 201 とシャッタ S と、補正レンズ 202 とフォーカスレンズ 203 とを有している。フォーカスレンズ 203 は光軸方向に移動可能である。即ち、フォーカスレンズ 203 は、アクチュエータ 56 により光軸方向へ移動され、移動された位置がフォーカスレンズ位置検出手段 55 により検出される。検出されたフォーカスレンズ位置情報は、MPU（マイクロプロセッサユニット）60 に送られる。MPU 60 は、自動合焦制御プログラムに従い、フォーカスレンズ 203 の変位を制御して、被写体像を撮像面に結像させる。

一方、補正レンズ 202 は、手振れ補正の一部である「受光面に平行な方向の補正」を行うためのレンズで、撮像面に平行な Y, Z 方向に変位可能であり、アクチュエータ 53 により Z 方向、アクチュエータ 54 により Y 方向に移動されるようになっており、各方向に変位した位置は、補正レンズ位置検出手段 51, 52 により検出される。また、カメラ本体 40 内には、角速度検出手段を構成する角速度センサ 10X, 10Y, 10Z とともにアクチュエータ 57 が配備され、M

PU60に制御されて、撮像素子10を「受光面に直交する軸（X軸）の回りに回転的に変位調整」する。アクチュエータ53, 54と補正レンズ位置検出手段51, 52は、手振れ補正手段の「補正レンズ補正手段」を構成し、アクチュエータ57は「撮像素子回転調整手段」を構成する。

MPU60は「タイマ、A/Dコンバータ、カウンタや前述のハイパスフィルタ、ローパスフィルタ等が一体となったワンチップマイクロコンピュータ」として構成されて「演算手段」をなし、角速度検出手段の各角速度センサの検知内容に応じ、補正レンズ位置検出手段51, 52により検出されるレンズ位置に基づき、アクチュエータ53, 54を制御して補正レンズ202の変位調整を行い、アクチュエータ57を制御して「回転変位調整」を行うほか、カメラ全体を制御する。トリガ装置61としては、例えば「シャッターリリースボタン」が利用され、「半押し状態」でトリガ信号が発生される。角速度センサやアクチュエータの駆動源への電源供給は撮影時にのみ必要であるから、トリガ信号が出力されるまでは電源供給を行わないようにし、不使用時の電力消費を抑制する。

上記アクチュエータ53, 54, 56, 57としては、微小な変位を実現できるボイスコイルモータ等の小型モータや圧電素子、あるいは圧電素子を用いた超音波モータ、磁歪素子等を利用できる。なお、角速度センサは、撮影レンズの鏡筒内に配備してもよい。

図7に示す実施の形態は、請求項5記載の発明に関するものである。繁雑を避けるため、混同の虞れが無いと思われるものについては、図6におけると同じ符号を付し、これら「図6におけると同一の符号を付したもの」についての説明は図6に関する説明を援用する。図6の実施の形態と異なる点は、撮影レンズ210が、固定レンズ201、フォーカスレンズ203、絞りSの他に、可変頂角プリズム（バリアングルプリズム）205を有し、この可変頂角プリズム205の頂角をアクチュエータ73（Y方向）、74（Z方向）で可変調整することになっていることである。可変頂角プリズム205は「2枚の透明板を、ポリエチレン樹脂等のフィルムで形成された蛇腹で繋ぎ、内部を高屈折率の液で満たしたもの」である。

「角速度検出手段」の各角速度センサの検出結果に応じ、MPU60は、可変



頂角プリズム頂角検出手段 71, 72 により可変頂角プリズム 205 の、2 方向の頂角を、アクチュエータ 53, 54 により変化させる。これにより固定レンズ 201 の光軸を通る光線の向きを 2 方向に曲げることができるので、撮影レンズ 210 の撮影主光線が「常に撮像素子の中央部に入射する」ようにできる。同時に、アクチュエータ 57 により撮像素子 10 を「受光面に直交する軸の回りに回転変位調整する」ことにより、手振れの影響を補正した撮影を実現できる。

なお、アクチュエータ 73, 74 は、それぞれコイルと永久磁石（レンズ鏡筒の側に固定配備される）により構成され、MPU60 により上記各コイルへの通電電流を制御され、通電により発生する磁場と永久磁石との相互作用を利用して頂角を変化させる。アクチュエータ 73, 74 と可変頂角プリズム頂角検出手段 71, 72 は、可変頂角プリズム 205 の頂角を変化させる「可変頂角プリズム駆動手段」を構成する。なお、アクチュエータ 73, 74 としては、上記コイルと永久磁石によるものの他、ボイスコイルモータや圧電素子等の微小変位アクチュエータを利用することもできる。

図 6 の実施の形態と同様、トリガ装置 61 としては、例えばシャッターリリースボタンを利用し「半押し状態」でトリガ信号を発生させ、トリガ信号が出力されるまでは各アクチュエータへの電源供給を行わないようにすることにより、手振れ補正手段不使用時の電力消費を抑制する。

#### 【0016】

図 8 は、請求項 7, 8, 10 記載の発明の実施の形態を説明するための図である。この実施の形態において、手振れ補正機能付きカメラは「デジタルスティルカメラ」として構成されている（請求項 10）。

デジタルスティルカメラの液晶ファインダ 1000 の右側部分に、表示部 105 が「手振れ補正量を表示する手段」として設けられ（請求項 8）、この例では「手振れの程度」を 5 段階に表示するようになっている。

手振れ量としては、撮影レンズの焦点距離： $f$  と、3 つの角速度センサの検出する角速度： $\omega_x$ ,  $\omega_y$ ,  $\omega_z$  を積分して得られる回転角： $\theta_x$ ,  $\theta_y$ ,  $\theta_z$  のうちで最大のものを  $\theta_M$  とするとき、この回転角： $\theta_M$  を 5 段階に分けて表示する。そして、図 8 (a) に示すように、手振れ補正量が大きくなるに従い、表示の段階を

上げ（図で下方から上方へ表示位置が移る）、手振れ補正量が閾値：aを超えたら手振れ補正量の最大表示（図の最上位の表示）を例えば「赤色表示」で行い、撮影者に対する「警告」とする。

即ち、図8（b）に示すように、リリースボタンの半押し状態で撮影が開始されたら（ステップ：S1）、前述した実施の形態と同様にして、手振れ検出を行う（ステップ：S2）。検出された「手振れ量（具体的には「手振れ補正量」でよい）」が閾値：aより大であるか否かを判断し（ステップ：S3）、閾値：aを超えないときは、手振れ補正を行いつつ撮影を実行する（ステップ：S4、S5）。手振れ量が閾値：aを超えたときは上記警告を行う（ステップ：S6）。

「警告」が行われるときには、手振れの程度が、有効な手振れ補正を行いうる限度を超えているので、このような場合、適宜の「ロック機構」により、カメラを撮影禁止状態とすることができる（請求項7）。

なお、上記閾値：aとしては例えば、撮影レンズの焦点距離を $f$ 、撮像素子の可能な並進変位の最大量： $L_M$ に対して、 $L_M = f \cdot \tan \theta_M$ となる回転角： $\theta_M$ を用いることができる。

#### 【0017】

図9は、請求項7、8、9、10記載の発明の実施の1形態を説明するための図である。この実施の形態においても、手振れ補正機能付きカメラは図8（a）の如き「デジタルスティルカメラ」として構成されている（請求項10）。

撮影時に、シャッターリリースボタンが半押し状態になる（ステップ：S11）と手振れ検出が行われる（ステップ：S12）。カメラの制御手段には、基準状態における撮影条件を定めた基準撮影パラメータ（絞り量、シャッター速度、ズーム倍率等）が設定されており、検出された手振れ量を、所定の閾値：cと比較し（ステップ：S13）、手振れ量が閾値：cより小さいときは「基準撮影パラメータでの撮影」を行い、このとき手振れ補正は行わない（ステップ：S16）。

検出された手振れが閾値：cより大きい場合には、更に閾値：cより大きい閾値：bを越える手振れ量であるか否かが判定される（ステップ：S14）。手振れ量が閾値：bより小さいときには手振れ補正を行わず、絞り、露光時間、ズーム倍率等の撮影パラメータを基準撮影パラメータと異なる値（例えば、絞り開放

、シャッタ速度の高速化等、予め制御手段に記憶されている）に変更決定して撮影を行う（ステップ：S17，S18）のである（請求項9）。即ち、閾値：cは手振れ補正が不要で、基準撮影パラメータで撮影を行える程度の手振れ状態の上限であり、閾値：bは、手振れ補正を行わなくても撮影パラメータの偏向で対処できる程度の手振れ状態の上限である。

そして手振れ量が閾値：bを越えるときは、閾値：aと手振れ量を比較し（ステップ：S15）、手振れ量が閾値：aより小さいときは、撮影パラメータは基準撮影パラメータのまま、手振れ補正を実行しつつ撮影を行う（ステップ：S19，S20）。また、手振れ量が閾値：aを越えるときは、図8の実施の形態の場合と同様にして「警告」を行い、必要に応じて、適宜の「ロック機構」によりカメラを撮影禁止状態とする（請求項7，9）。

このようにすると、手振れ補正は、それが必要な場合にのみ行われることになるので、消費電力の軽減を図ることができる。

#### 【0018】

図10は、請求項11記載の発明の実施の1形態を説明するための図である。

#### 【0019】

撮影に際し、「デジタルスティルカメラに取り付けられた手振れ補正機構（角速度検出手段、演算手段、手振れ補正手段）の稼働を許可する電源スイッチ」をオンにして待機状態とし（ステップ：S21）、シャッタレリーズを半押し状態にする（ステップ：S22）と、手振れ補正機構が稼働状態となり、画像取り込み時間内（1/30秒以内）に、手振れ補正動作、即ち「角速度検出から補正量演算を経て撮像素子の変位調整を含む手振れ補正」が繰り返される（ステップ：S23，24）。従って、画像取込みが行われるとき手振れ補正がなされており、手振れの影響を有効に防止ないしは軽減して良好な画像取込みを行うことができる。画像取込みが終了すると待機状態に戻り、電源スイッチをオフにすることにより当初の状態に戻る（ステップ：S25）。

#### 【0020】

#### 【発明の効果】

以上に説明したように、この発明によれば、新規な「手振れ補正機能付きカメ

ラ」を実現できる。この発明の手振れ補正機能付きカメラは、独立した3軸の回りの角速度を検出して手振れ補正を行うので、適正な手振れ補正を行うことができる。請求項2記載の発明では、手振れ補正手段が、撮像素子を、受光面に直交する軸の回りに回転的に変位調整するので、撮影レンズ光軸回りの揺動的な手振れ成分を有効に補正することができる。請求項4, 5では、撮像素子の受光面に平行な方向の手振れ補正と、受光面の回りの揺動的な手振れ成分の補正を、撮像素子の揺動と、補正レンズ等の変位とに分けて行うので、手振れ補正手段の機構が簡略化される。また、請求項6記載の発明では、角速度検出に係る「互いに独立した所定の3軸」が互いに直交するので、手振れ補正量の演算が容易であり高速演算により精度のよい手振れ補正が可能である。

また請求項7記載の発明では、手振れ補正量が所定の閾値を越えたとき、ロック機構により撮影できない状態にするので、手振れ補正できない状態での無駄な撮影を防止でき、請求項8記載の発明では、手振れ補正量を表示する手段を有するので、表示された手振れの程度に応じて、撮影を取り止めたり、手振れの軽減を図るようにカメラ保持状態を変えるなどすることができ、無駄な撮影を防止できる。また、請求項9記載の発明では、手振れ補正量に応じて、カメラの撮影パラメータを決定する撮影パラメータ調整手段を有するので、手振れの程度に応じてパラメータ変更により手振れ補正を不要にしたり、手振れ補正不能状態から手振れ補正可能な状態にすることができる。請求項11記載の発明では、デジタルスティルカメラにおいて、手振れ補正手段による手振れ補正動作を、1フレームの画像取り込み時間内に1回以上行うことにより、適正なスティル撮影を実現できる。

#### 【図面の簡単な説明】

##### 【図1】

この発明の手振れ補正機能付きカメラの実施の1形態を説明するための図である。

##### 【図2】

角速度センサの1例を説明するための図である。

【図 3】

図 1 の実施の形態における撮像素子の変位調整を説明するための図である。

【図 4】

図 1 の実施の形態における撮像素子の、受光面に並行な変位成分を説明するための図である。

【図 5】

角速度センサにより検出される角速度の変化のパワースペクトルの典型的 1 例を示す図である。

【図 6】

請求項 4 記載の発明の実施の 1 形態を説明するための図である。

【図 7】

請求項 5 記載の発明の実施の 1 形態を説明するための図である。

【図 8】

請求項 7, 8, 10 記載の発明の実施の形態を説明するための図である。

【図 9】

請求項 7～10 記載の発明の実施の 1 形態を説明するための図である。

【図 10】

請求項 11 記載の発明の実施の 1 形態を説明するための図である。

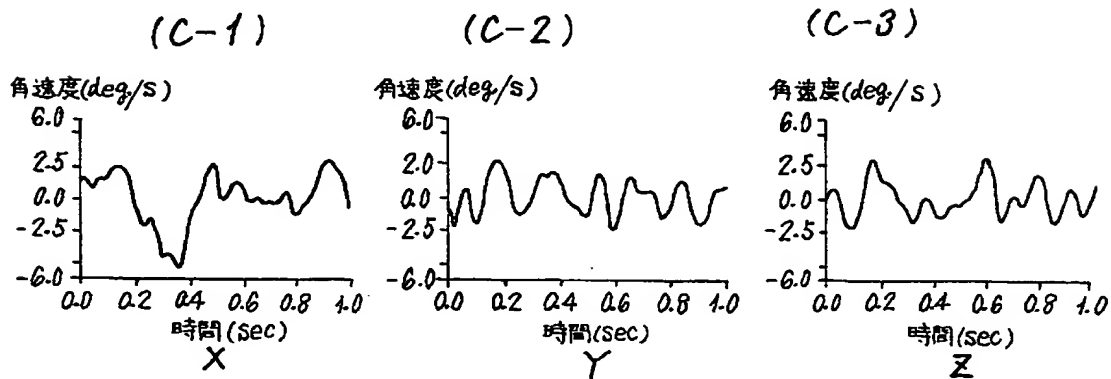
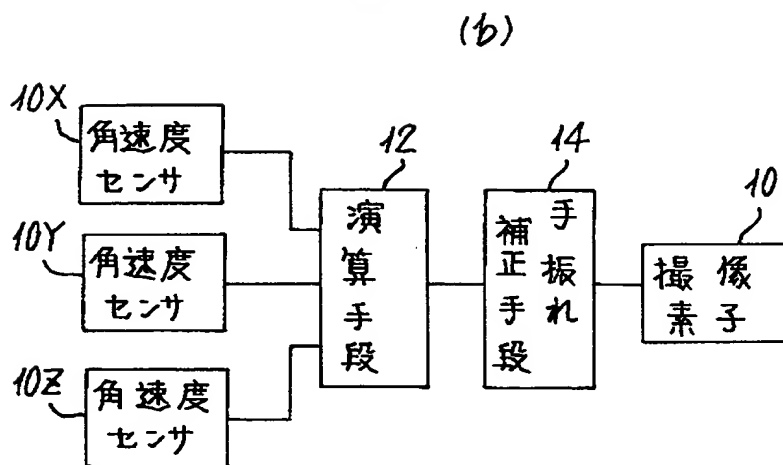
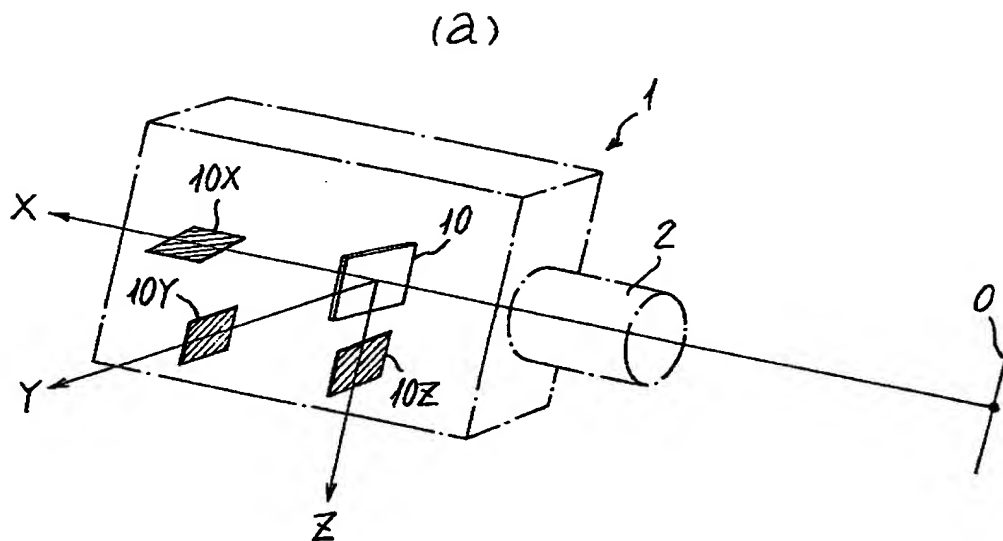
【符号の説明】

- 1        カメラ本体
- 2        撮影光学系
- 10X, 10Y, 10Z        角速度センサ

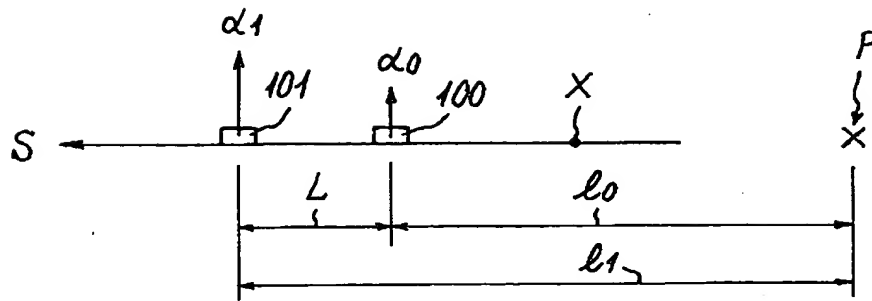
【書類名】

図面

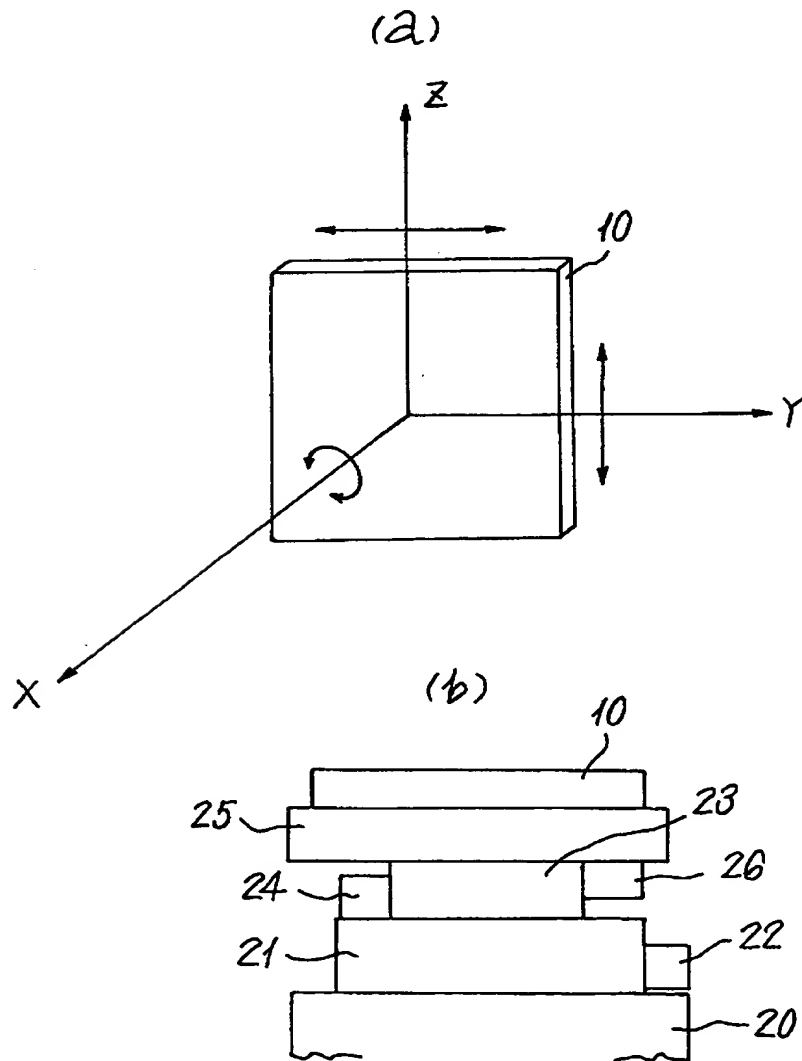
【図 1】



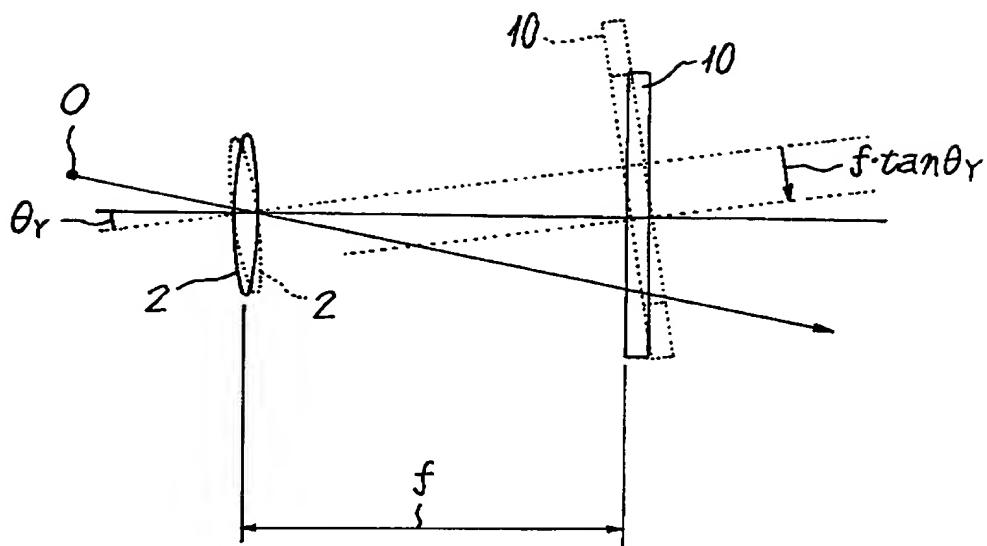
【図2】



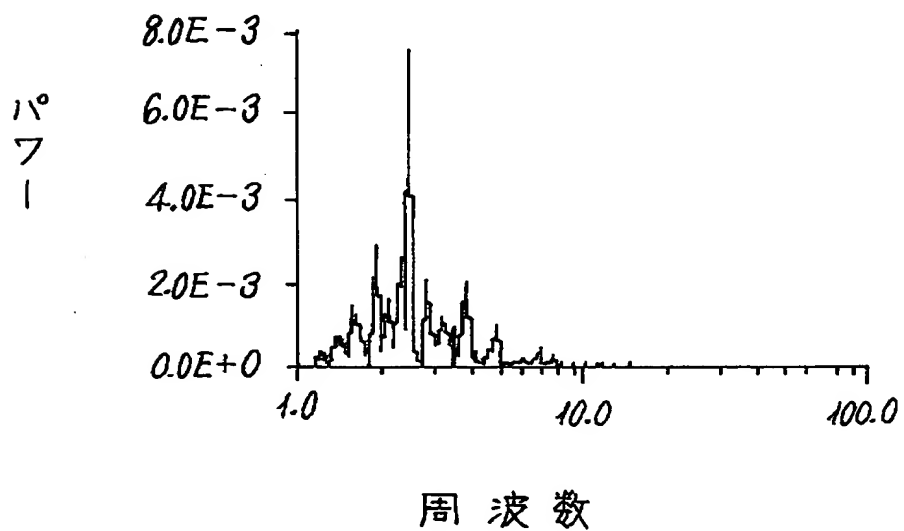
【図3】



【図4】

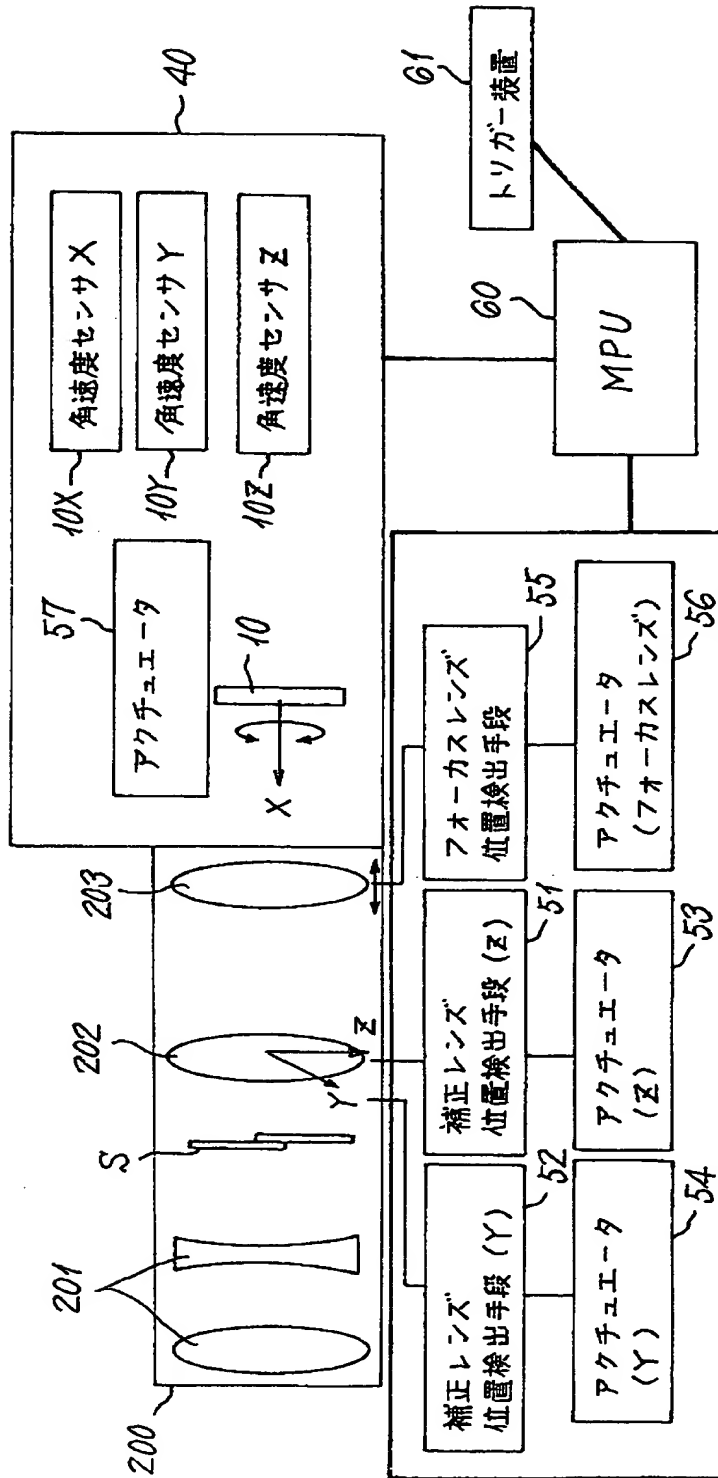


【図5】

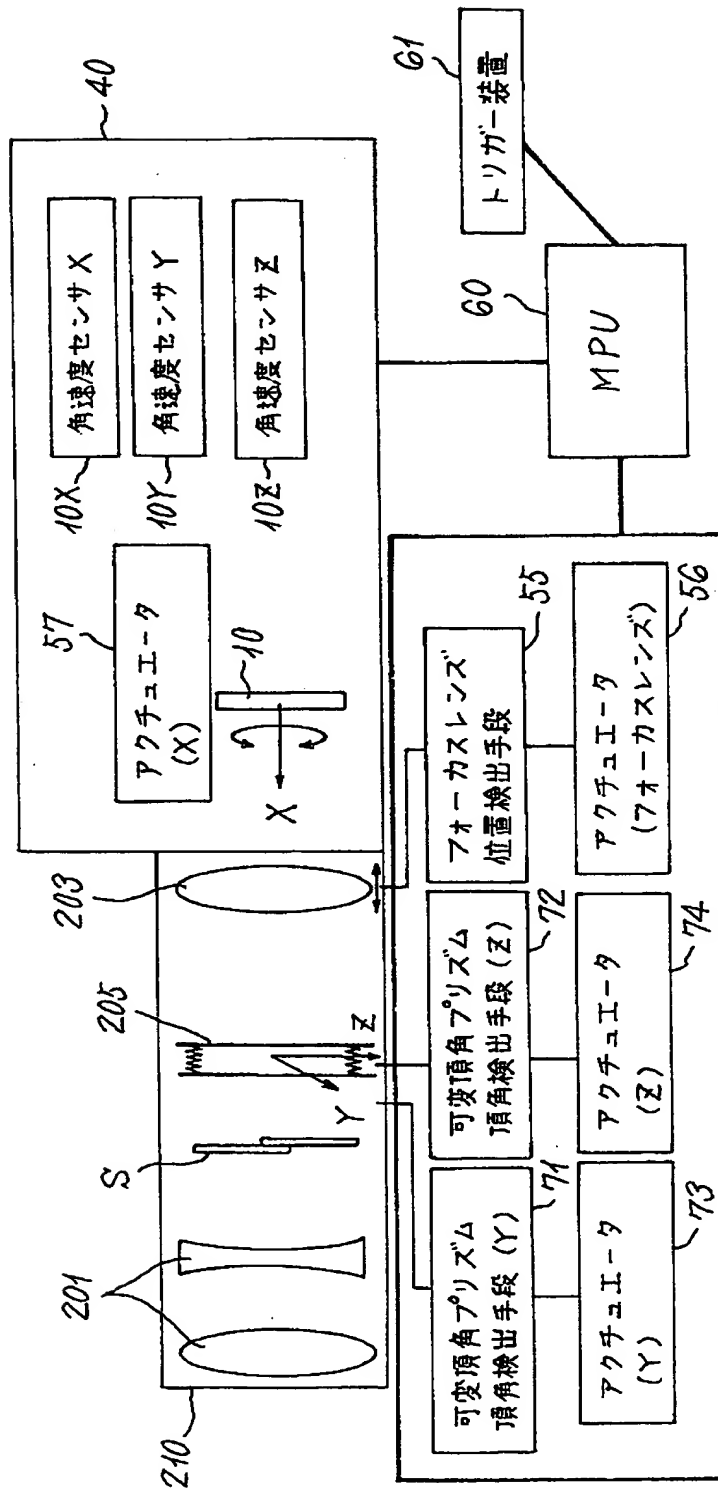




【図6】

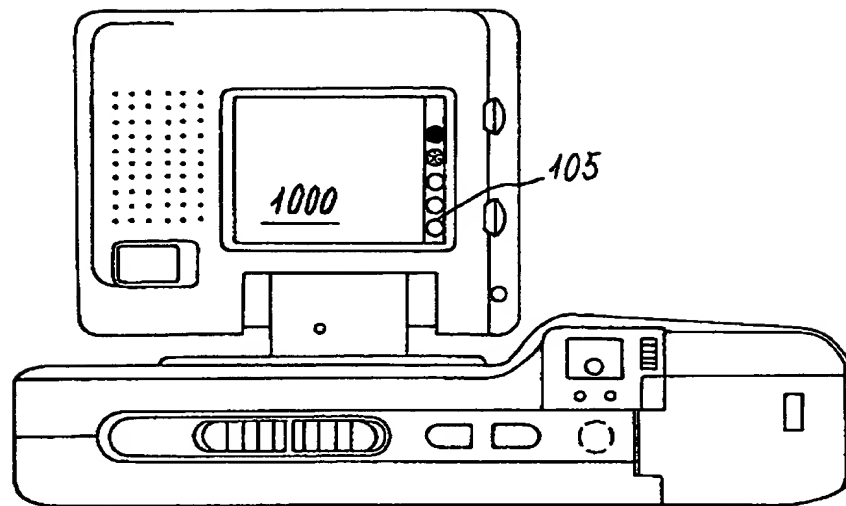


【図 7】

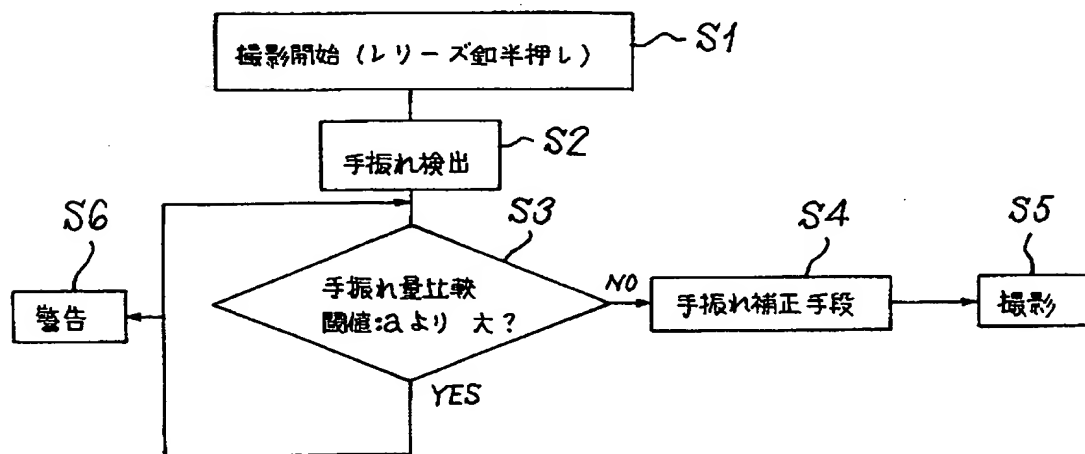


【図 8】

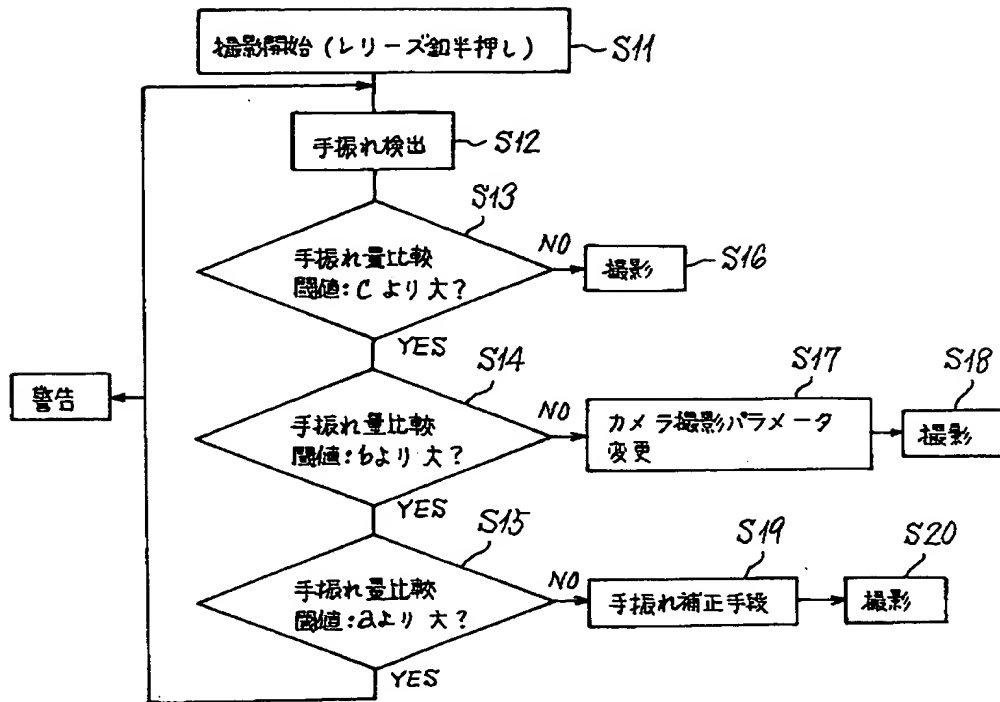
(a)



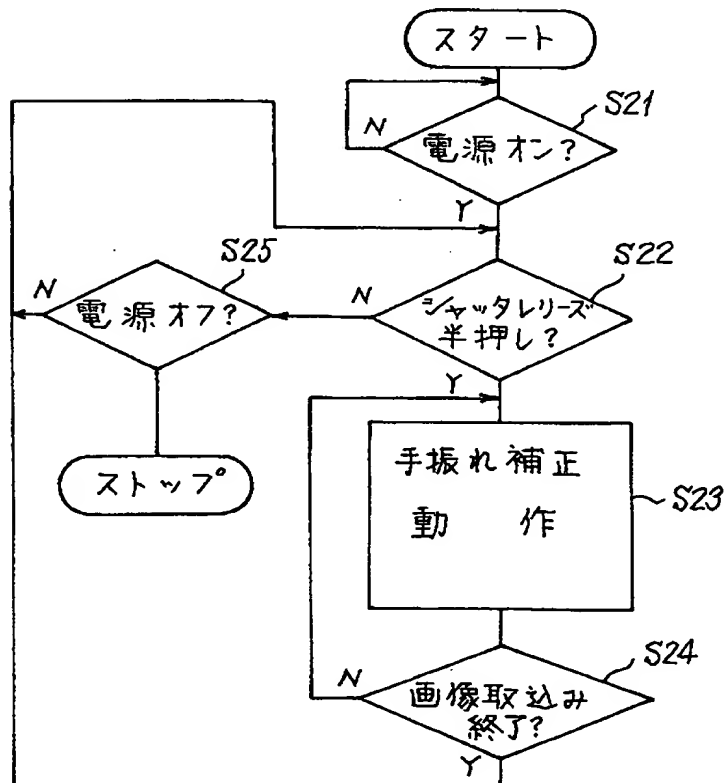
(b)



【図 9】



【図 10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 3軸回りの角速度を検出し、検出された角速度に基づき、精度の良い手振れ補正を行いうるカメラを実現する。

【解決手段】 撮影光学系2により被写体0の像を撮像素子10の受光面上に結像させ、電気信号に変換して取り込むカメラ1において、カメラ本体1に内蔵され、互いに独立した所定の3軸の回りの角速度を検出する角速度検出手段10X, 10Y, 10Zと、該角速度検出手段により検出された3軸の回りの角速度に基づき、手振れ補正量を算出する演算手段12と、該演算手段により演算された手振れ補正量に基づき、撮像素子10の変位を含む手振れ補正動作を行う手振れ補正手段14とを有する。

【選択図】 図1

【書類名】 職権訂正データ  
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込 1 丁目 3 番 6 号

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代理人】 申請人

【識別番号】 100067873

【住所又は居所】 東京都世田谷区経堂 4 丁目 5 番 4 号 樺山・本多特  
許事務所

【氏名又は名称】 樺山 亨

【選任した代理人】

【識別番号】 100090103

【住所又は居所】 東京都世田谷区経堂 4 丁目 5 番 4 号 樺山・本多特  
許事務所

【氏名又は名称】 本多 章悟

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006747]

1. 変更年月日	1990年 8月24日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都大田区中馬込1丁目3番6号
氏 名	株式会社リコー